

2010/7/13

議決権行使の結果開示

株主総会後に自社 IR サイトで公開した企業が約 5 割

— 日本 IR 協議会「株主総会アンケート」結果から —

一般社団法人 日本 IR 協議会（会長：澤部 肇 TDK 代表取締役会長）はこのほど、「株主総会アンケート」の結果をまとめました。調査は、株式を公開している日本 IR 協議会会員企業（567社）を対象に、2010年6月21日から7月5日まで実施し、213社が回答（そのうち3月期決算企業は177社、それ以外の決算期企業は36社）、回収率は37.5%でした。

調査結果の要約

3月期決算企業の株主総会は、6月29日の「集中日」に開催する企業が多かった一方、議決権行使結果の開示が行われる初めての株主総会ということもあり、回答企業のうち3月期決算企業の80%強が株主総会前に招集通知を自社 IR サイトに公開する等行っており、株主への説明、対話促進に取り組む企業の姿が見られました。

【株主総会前の活動、株主総会の公開に積極的な対応】

3月期決算企業の回答企業177社に尋ねたところ、株主総会前に「日本語の招集通知を自社の IR サイトに公開した」企業は回答企業の80%を超えています。「招集通知参考資料（日本語）の表現の充実を図った」企業も回答企業のうち36.2%おり、株主総会前の株主への説明がより分かりやすい形で行われています。株主総会後についても、何らかの形で株主総会の内容を公開している企業が142社おり、その全ての企業が「自社の IR サイトに決議通知（日本語）を掲載した」と回答しました。

【質疑応答、株主総会全体の時間が長く】

3月期決算の回答企業177社の中で、株主からの質問があった企業は153社。そのうち質疑応答に要した時間が「1時間以上」と回答した企業は53社（29.9%）でした。同様に株主総会全体の時間を尋ねたところ、「1時間以上2時間未満」と回答した企業が49.7%、「2時間以上」と回答した企業は18.1%でした。議案審議に加え、株主への説明・質疑応答を丁寧に行い、十分な時間をかけて説明がなされている姿がうかがえます。

【議決権行使の結果開示】

回答企業のうち3月期決算企業（177社）に議案の議決権行使結果の開示について尋ねたところ、50%強の企業が「自社の IR サイトで法定開示と同じ内容を日本語で開示している」と回答しました。また、「議決権行使結果に株主総会当日の集計結果を算入している」と回答した企業は143社でした。

* 全回答企業の集計結果は、次ページ以降の詳細をご覧ください。

お問い合わせ先： 一般社団法人 日本 IR 協議会 事務局
電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677
首席研究員：佐藤淑子 研究員：葛窪飛鳥

* 日本 IR 協議会とは・・・1993年設立の IR 普及を目的とする非営利団体。2010年7月13日現在の会員数は657で、研修活動、情報発信活動などを行っている。2010年4月1日より一般社団法人へ移行。

URL：<https://www.jira.or.jp/>

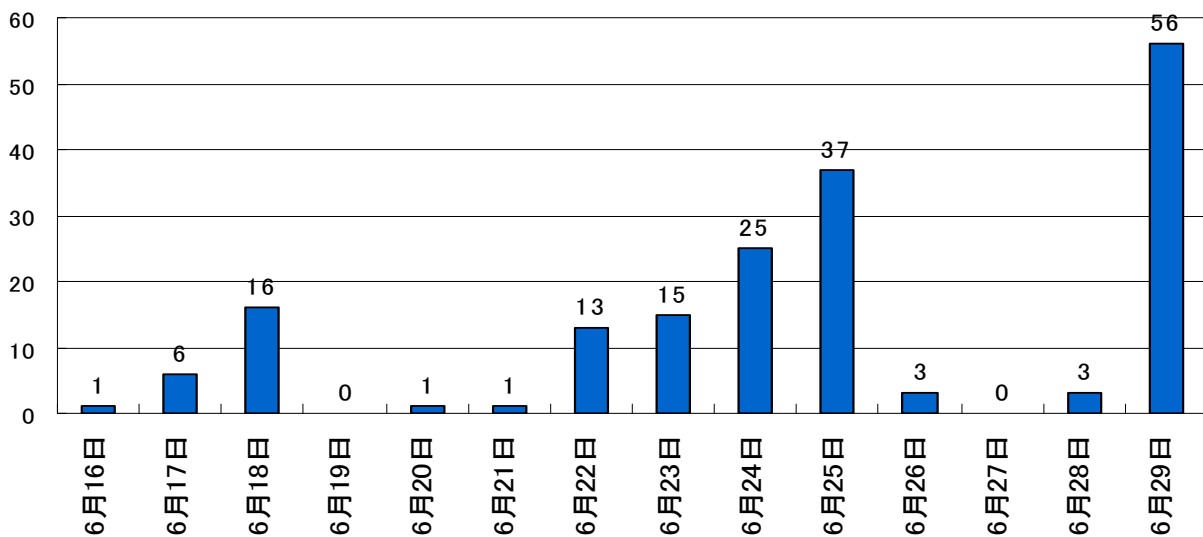
2010/7/13

○ 招集通知の早期発送が定着

3月期決算企業の回答企業（177社）の株主総会の開催日は、今年の「集中日」であった6月29日を中心に6月24日～29日に開催する企業が多かった。一方で、招集通知を発送する日は「集中週」の3週間前にあたる6月1日～7日に発送する企業が60%を超えている。昨年からみられた招集通知の早期発送は、定着してきたといえる。

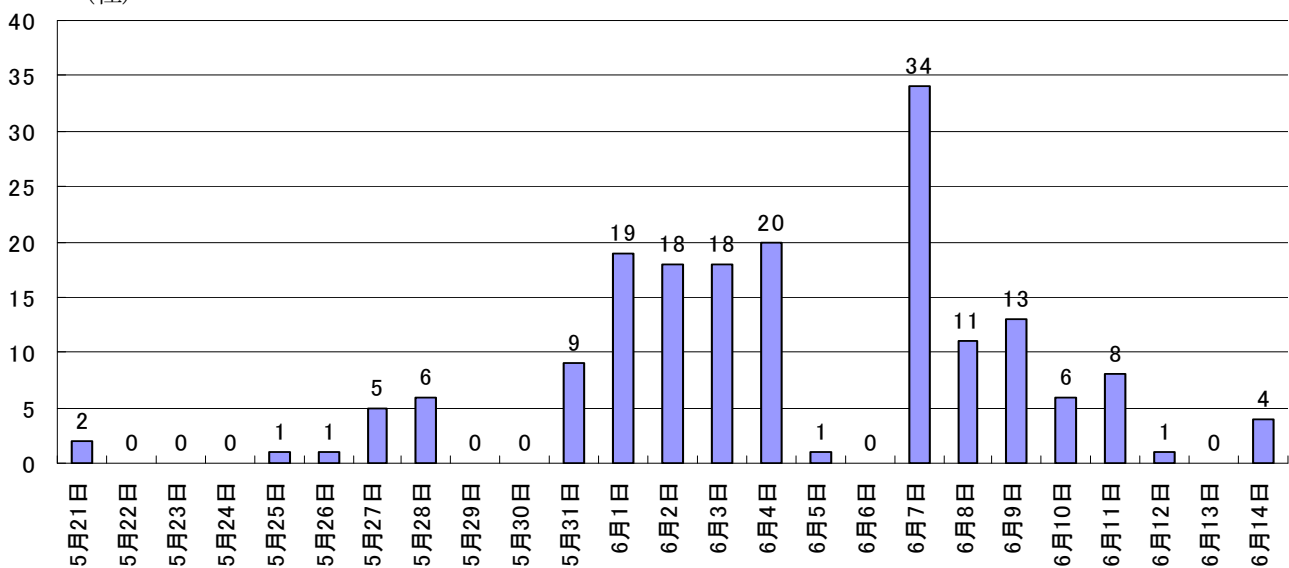
Q1 2010年の株主総会開催日(n=177)

(社)



Q2 招集通知の発送日 (n=177)

(社)



2010/7/13

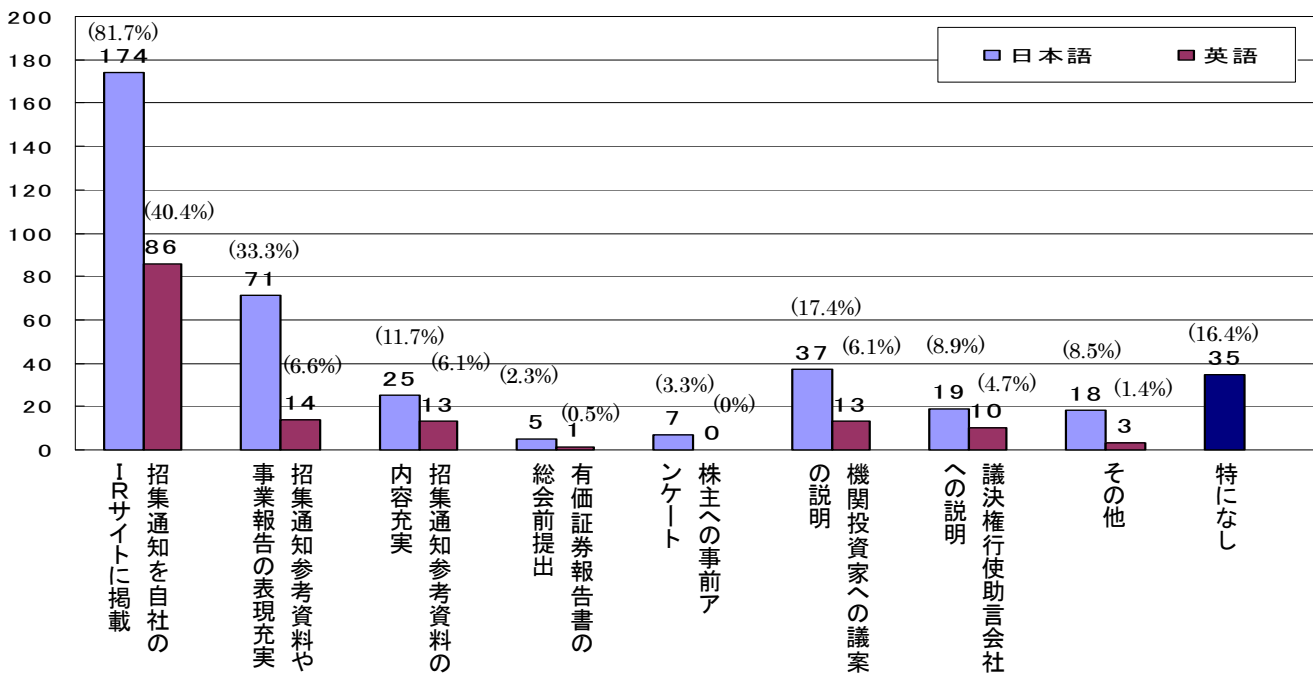
○ 株主総会前の取り組み

全回答企業のうち、何らかの株主総会前の取り組みを行った企業は178社。そのうち「招集通知（日本語）を自社IRサイトに公開した」企業は174社、英文の招集通知を自社IRサイトに公開した企業も86社にのぼる。

3月期決算企業（回答企業のうち177社）に限って株主総会前の取り組みを見ると、何らかの活動を「行っている」と回答した企業は152社だった。

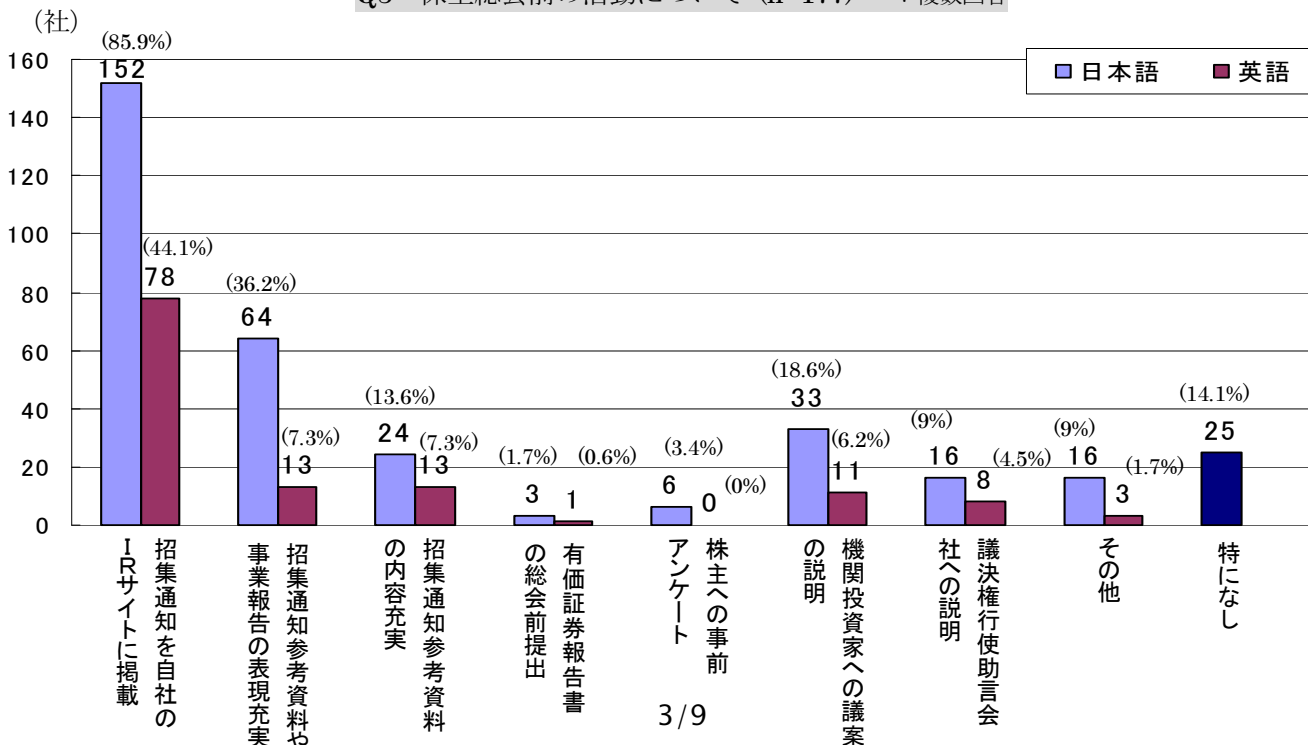
（全回答企業の集計）

（社） Q3. 株主総会前の活動について（n=213） *複数回答



（3月期決算企業のみ集計）

（社） Q3 株主総会前の活動について（n=177） *複数回答



○ 株主からの質問が増加、質疑応答時間も伸びる

株主からの質問があった企業は、183社（全回答企業の85.9%）あった。質問数は「11個以上」が最も多く76社（35.7%）。株主からの質問が増えたことに比例して、質疑応答にかかる時間も長くなった。直近の株主総会での質疑応答時間が、「30分以上」要した企業は101社（47.4%）にのぼる。昨年の調査と比較すると、株主から「11個以上」質問があった社数は、昨年の74社から2社増えており、質疑応答に「30分以上」かけた企業数も98社から3社増加している。

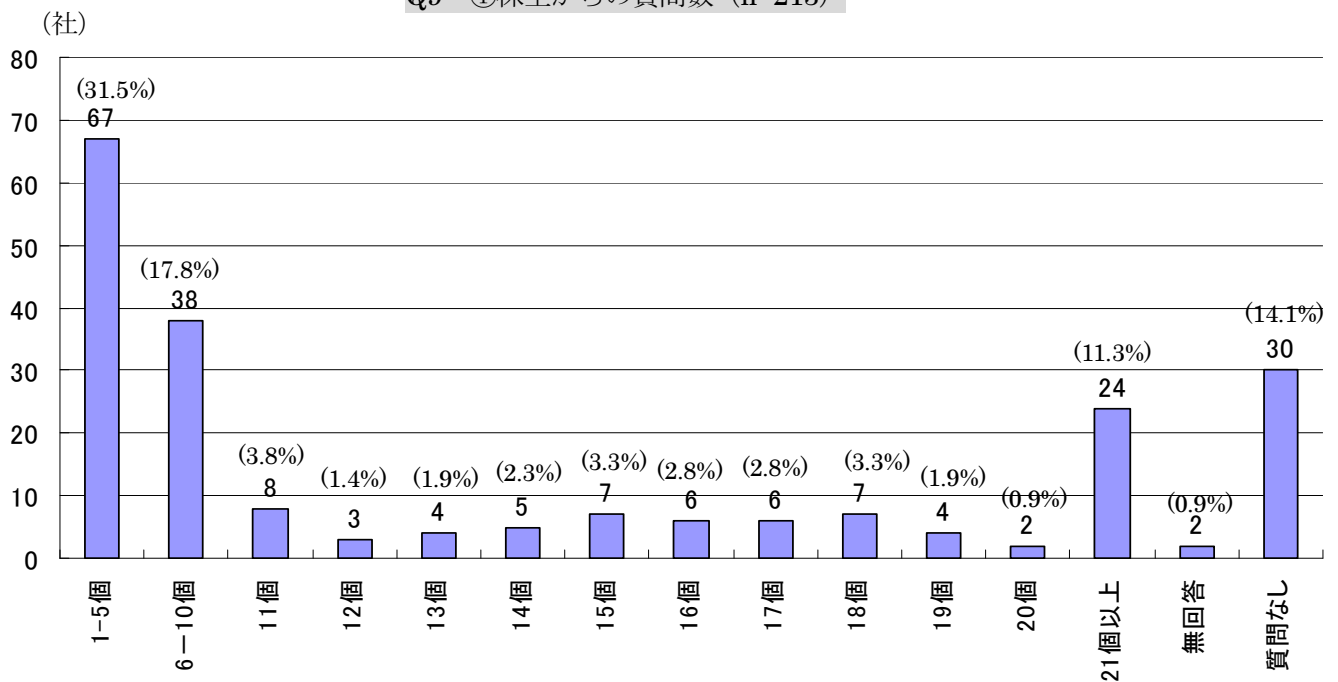
3月期決算企業のうち、株主から質問があった企業153社（3月期決算企業の回答企業中86.4%）では、同様に質問数が「11個以上」あった企業が66社（37.3%）と最も多かった。また、質疑応答時間に関しては「30分以上」と回答した企業は86社（48.6%）であった。

また、今年特徴的であった質問について自由解答で尋ねたところ、「役員報酬の個別開示」「社外役員の活動」について質問を受けたという回答を得た。

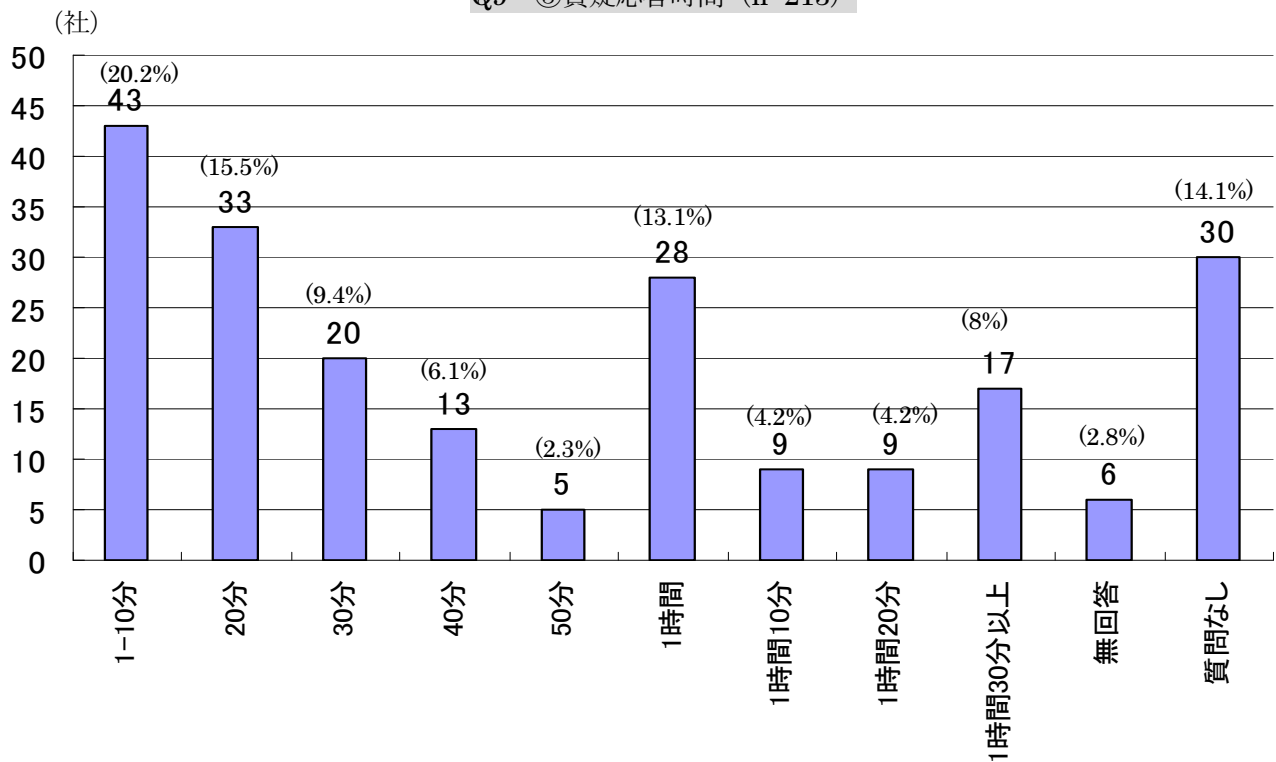
また、ウェブサイトでの株主総会の中継を行った企業は全回答企業の中で2社であった。

(全回答企業の集計)

Q9 ①株主からの質問数 (n=213)

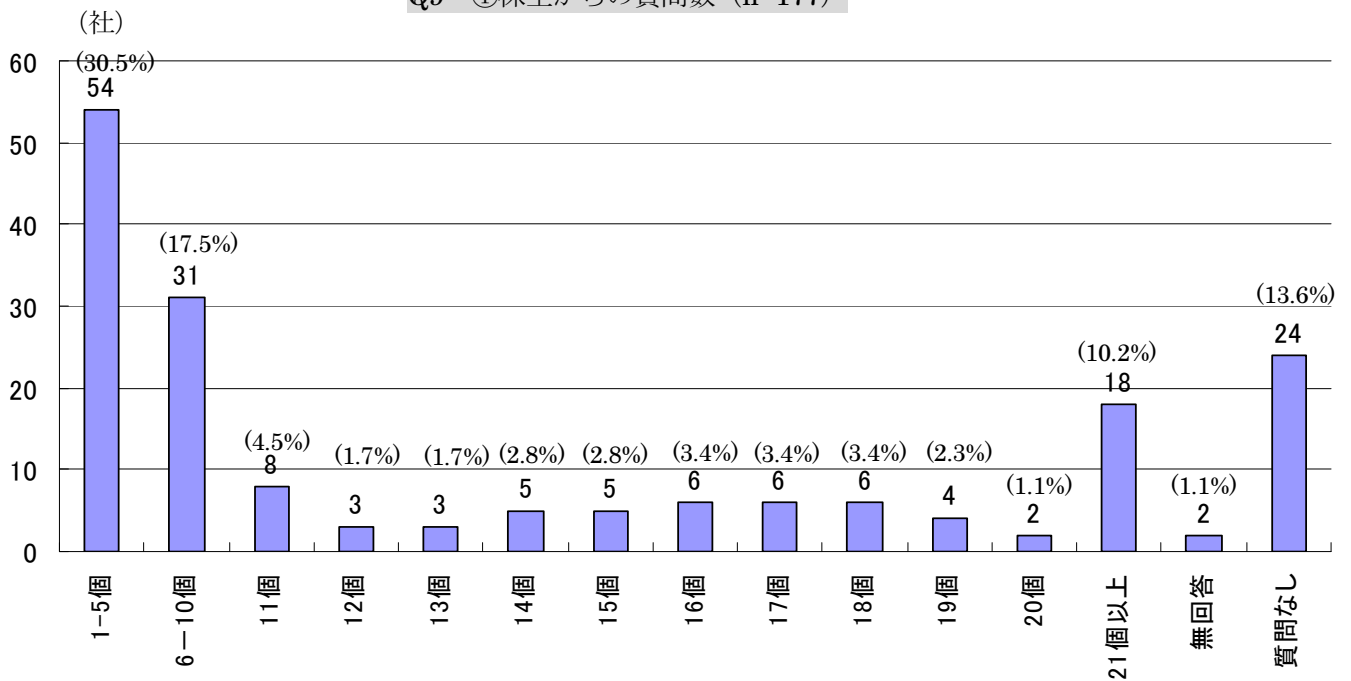


Q9 ③質疑応答時間 (n=213)

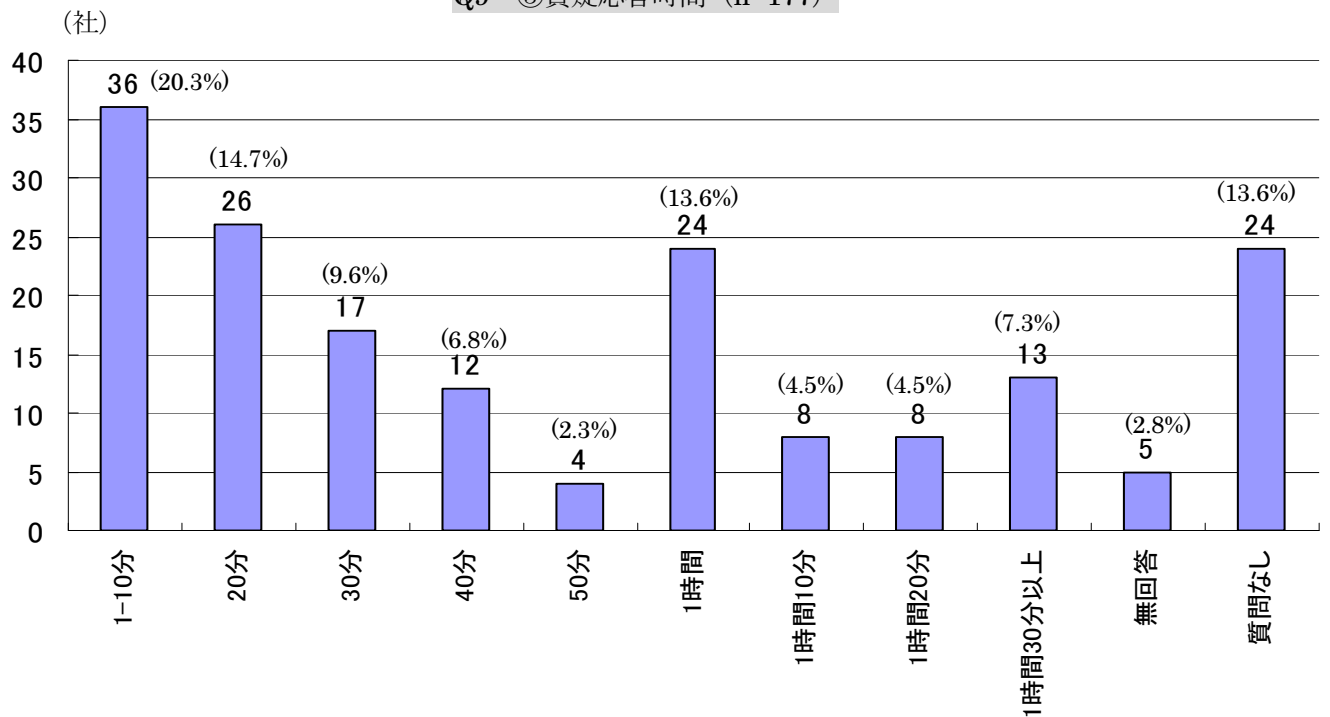


(3月期決算企業のみで集計)

Q9 ①株主からの質問数 (n=177)



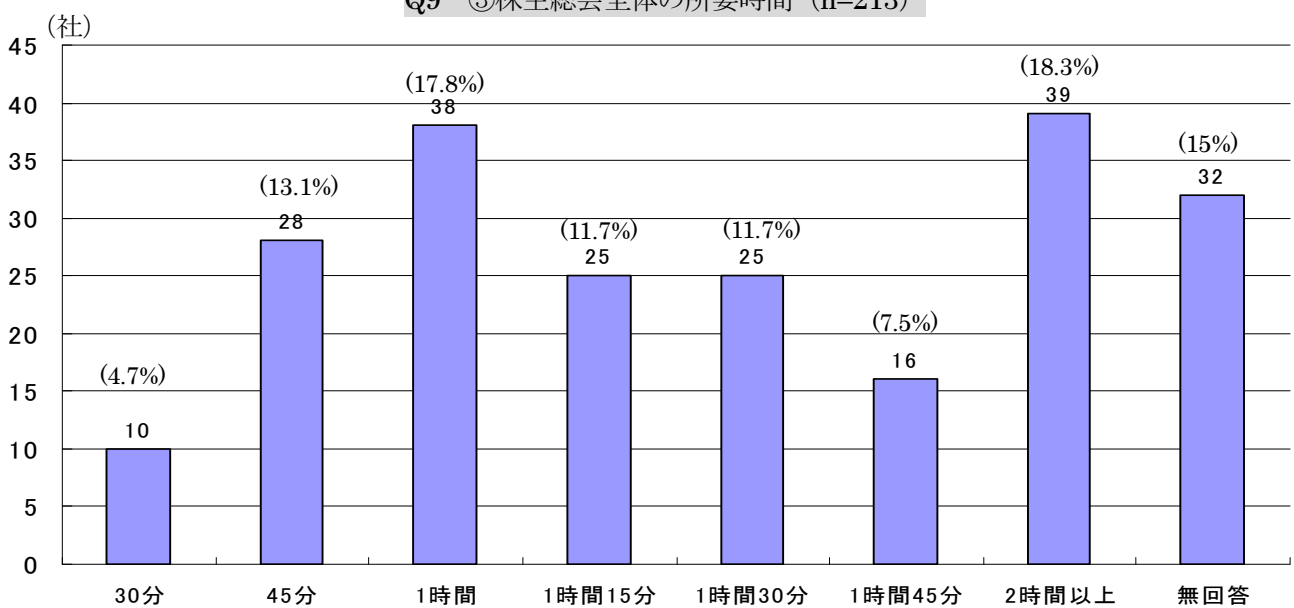
Q9 ③質疑応答時間 (n=177)



○ 株主総会全体の所要時間

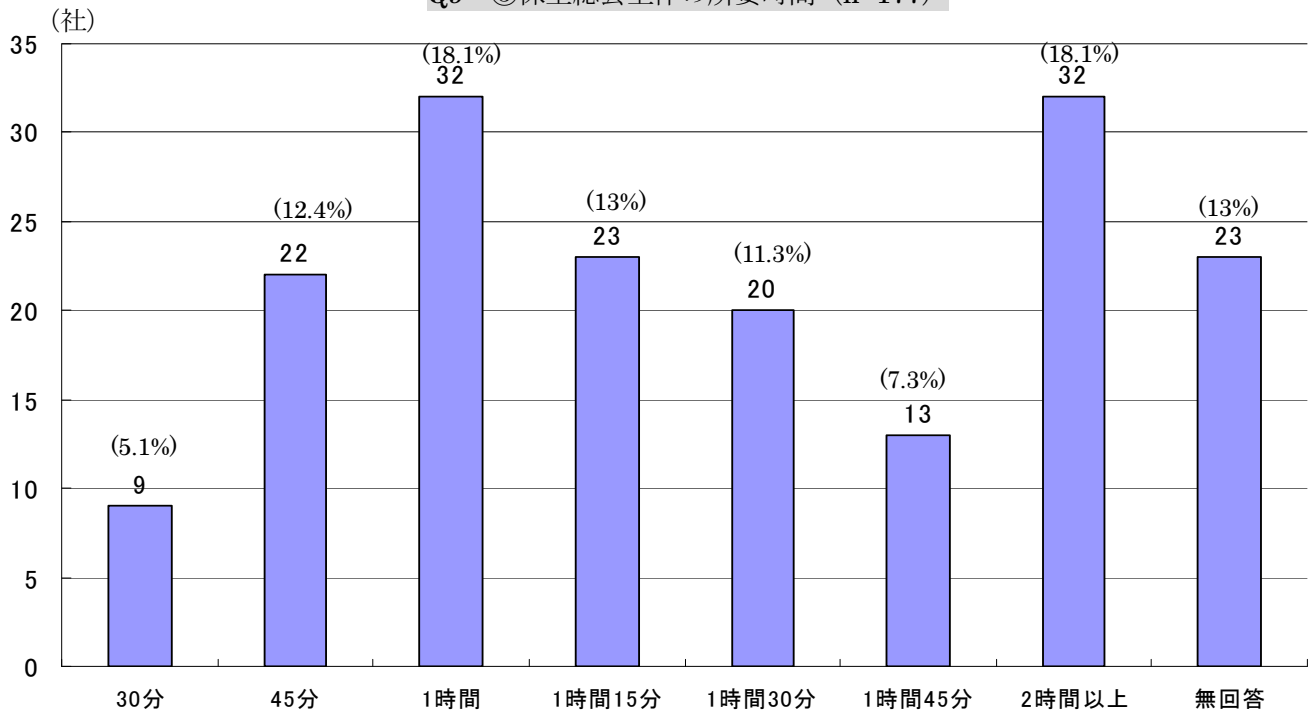
(全回答企業の集計)

Q9 ③株主総会全体の所要時間 (n=213)



(3 月期決算企業のみ集計)

Q9 ③株主総会全体の所要時間 (n=177)



○ 株主総会の株主以外への情報開示、進む

株主総会の公開状況について尋ねたところ、全回答企業の 77.4%にあたる 165 社が何らかの形で、株主総会の内容を株主以外にも公開していると回答した。中でも、「自社の IR サイトで総会の決議通知を掲載」した企業は 162 社が実施していた。(英文での掲載も 64 社あった。)次いで「自社の IR サイトに当日説明会資料を掲載」したと回答した企業が 44 社と多い。

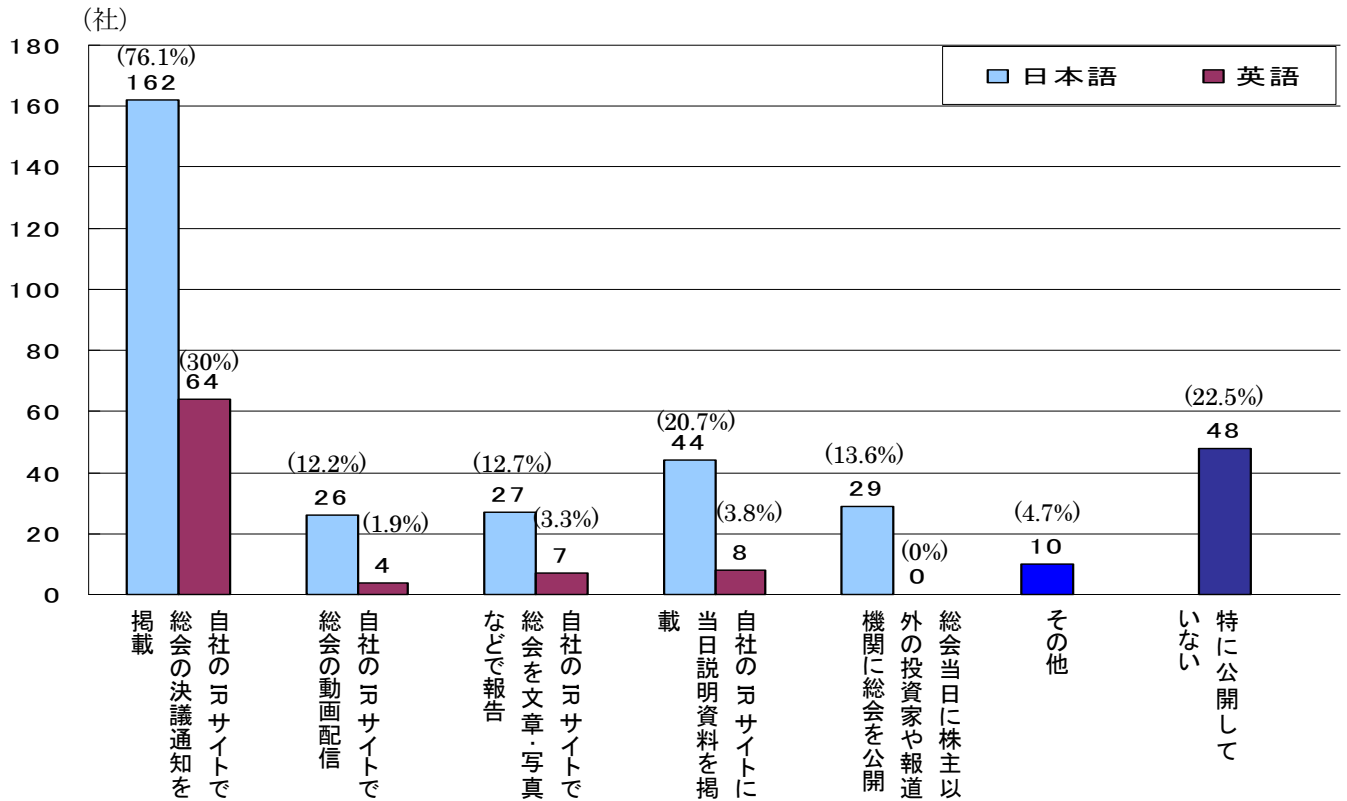
昨年の調査と比較すると、「自社 IR サイトに決議通知を公開した」と回答した企業数は、18 社増えている(昨年の調査では、何らかの形で総会の内容を公開した企業が 158 社。そのうち 142 社が、自社 IR サイトで総会の決議通知を掲載した)。

3 月期決算企業に限ってみると、何らかの形で、株主総会の内容を株主以外にも公開していると回答した企業は 142 社(3 月期決算の回答企業のうち 80.2%)。全ての企業が、「自社の IR サイトで総会の決議通知を掲載している」と回答した。

2010/7/13

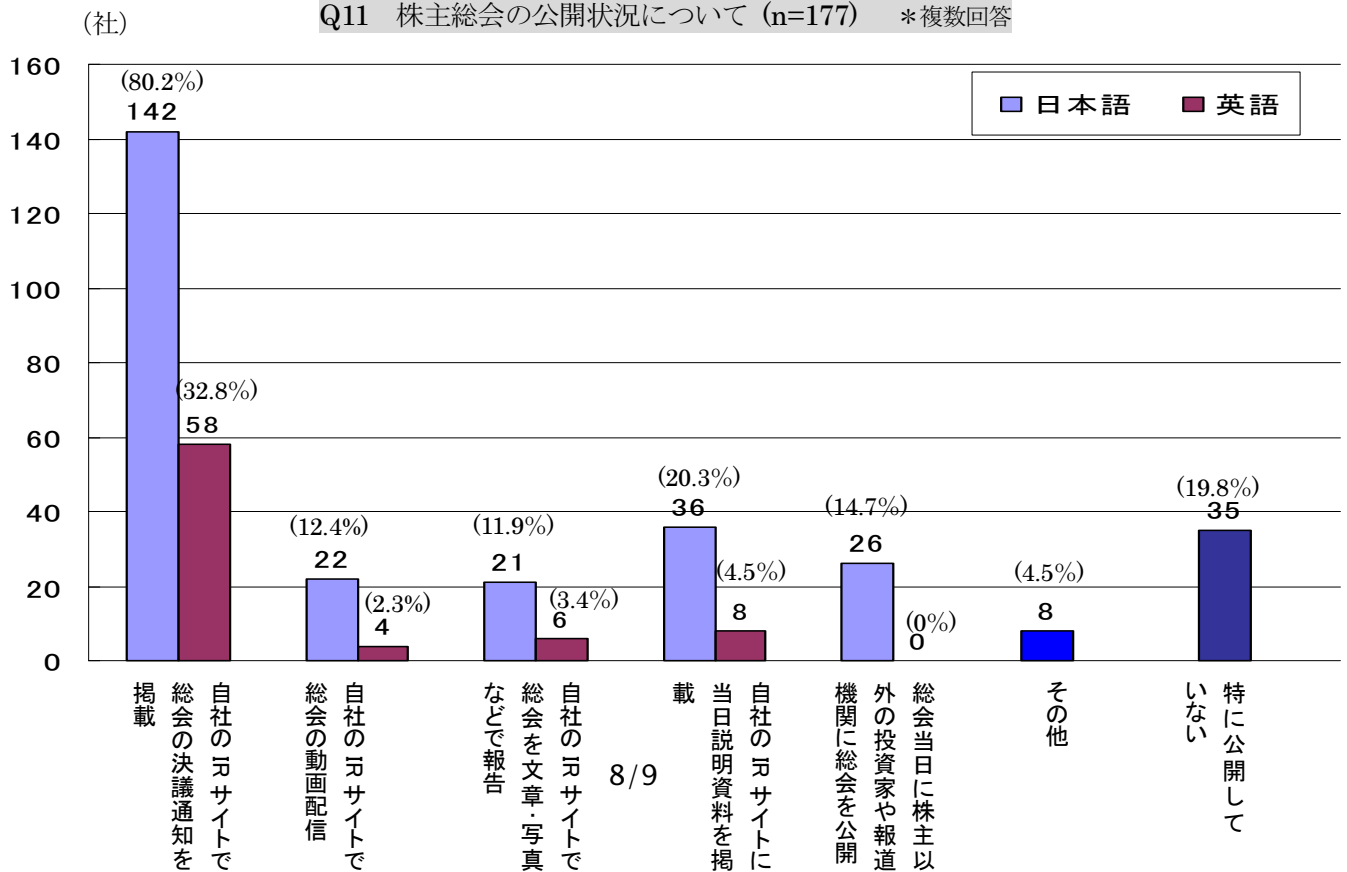
(全回答企業の集計)

Q11 株主総会の公開状況について (n=213) *複数回答



(3月期決算企業のみ集計)

Q11 株主総会の公開状況について (n=177) *複数回答



2010/7/13

○ 株主総会当日の議決権行使 143社が結果を算入

今回の調査では、議決権行使結果の開示について3月期決算企業（回答企業中177社）に限って尋ねた。

最も多い回答は、法定開示（臨時報告書・日本語）での開示で174社（98.3%）であった。次いで「自社のIRサイトで法定開示と同一の内容を公開（日本語）」した企業が96社（54.2%）で、この項目については英文で公開した企業も32社（18.1%）であった。

また、「議決権の行使結果に株主総会当日の集計分を算入しているか」という問いに対しては、3月期決算企業177社のうち143社が「算入している」と回答した。具体的な算入方法を回答の中では、「当日確認できた分のみを算入」ということで、役員、大株主、従業員株主等の議決権を算入したという回答が多く見られた。他にも、「当日集計にはICタグのついた投票用紙を用いて効率化を図った」「当日の入場票に個別賛否の記載欄を設け、当日回収して算入」といった対策をとる企業もあった。

(3月決算期企業のみ集計)

Q12 議決権行使結果の開示について (n=177)

